大学改革支援・学位授与機構債務負担金	—	8,553,319	—	8,553,319
長期借入金	—	14,327,747,516	—	14,327,747,516
リース債務	—	2,683,790,556	—	2,683,790,556
負　債　計	—	17,020,091,391	—	17,020,091,391

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

社債は取引証券会社から提示された価格に基づき算定しており、レベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、富山県内において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記事項

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	49,395,707,262	
⑵　（控除）自己収入等	△35,011,555,626	
業務費用合計		14,384,151,636
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,294,436,575
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,421,479	
政府出資の機会費用	471,623,220	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	473,044,699
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		16,151,632,910

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付け７文科高第28号）に基づき、1.485％で計算している。

収益認識に係る注記事項

当法人における収益認識にあたっては、国立大学法人会計基準第77第２項に規定されている５つのステップ（以下「５ステップ」という。）を適用しない収益は除外している。また、５ステップを適用する収益のうち、重要性が乏しいと判断した収益については注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益26,472,560,950円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおり。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当取引はない。

重　要　な　後　発　事　象

該当事項なし。

国立大学法人金沢大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人金沢大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

石川県金沢市角間町

国立大学法人金沢大学長　和田　隆志

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	30,697,027,899	
減損損失累計額	△88,910,000	30,608,117,899
建物	126,992,878,508	
減価償却累計額	△76,233,955,735	
減損損失累計額	△512,845	50,758,409,928
構築物	19,204,041,873	
減価償却累計額	△11,489,370,161	7,714,671,712
工具器具備品	52,439,545,199	
減価償却累計額	△44,032,689,950	8,406,855,249
図書		6,827,540,410
美術品・収蔵品		131,780,571